

事業評価書

補助事業名	こども医療費助成事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市地内					
補助事業の成果の目標	<p>本市のこども医療費助成事業は、こどもの疾病の早期発見及び早期治療を促進することを目的に助成を行っている。令和元年度から特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当しており、今年度も調整交付金を活用することで、安定的にこども医療費助成事業を実施し、こどもの健全な育成に寄与することを目的とする。</p> <p>(参考指標) 医療費助成延べ人数:34,723名(R1.6月～R2.1月)</p>					
補助事業の内容	医療費助成事業 こども医療費助成費 一式					
補助事業の始期及び終期	令和2年度					
事業費及び交付金額		令和2年度				計
	事業費	円 53,934,409		円	円	円 53,934,409
	交付金額	45,000,000				45,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより、こども医療費助成事業の安定的な実施を図ることができた。事業実施期間中(受診期間:令和2年6月1日～令和3年1月31日)の助成人数は29,019人となっており、次世代を担うこども達が、発育・発達の目覚ましい時期に安心して医療が受けられる機会を確保し、こどもの健全な育成に寄与することができた。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法により周知を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市役所(児童家庭課)窓口での掲示 ・宜野湾市ホームページへの掲載 </p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して事業を実施していきたい。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無し。					

事業評価書

補助事業名	妊婦健康診査事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市地内					
補助事業の成果の目標	<p>本市の妊婦健康診査事業は、妊婦及び胎児の健康状態を把握し、妊娠時の異常の早期発見・早期治療を目的に助成を行っている。特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当することで、安定的に妊婦健康診査事業を実施し、妊婦が安心して妊娠・出産ができる体制を整え、母体及び胎児の健康確保を図る。</p> <p>(参考指標) 妊婦健康診査受診延べ人数:8,023人(R1. 6月～R1. 12月)</p>					
補助事業の内容	妊婦健康診査事業 一式					
補助事業の始期及び終期	令和2年度					
事業費及び交付金額		令和2年度				計
	事業費	円 62,205,730	円	円	円	円 62,205,730
	交付金額	45,000,000				45,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業の実施により、妊婦健康診査を安定的に実施でき、妊婦が国の示す標準的な回数 of 妊婦健康診査を受けることができた。事業実施期間中(R2.6月～R2.12月)の受診人数は8,542人となっており、妊婦自身が健康管理を行い、出産に臨むことができたと評価する。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法により周知を図った。 ①宜野湾市保健相談センター(健康増進課)窓口での掲示 ②宜野湾市ホームページへの掲載</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して事業を実施していきたい。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	なし					

事業評価書

補助事業名	環境衛生施設維持運営事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市地内					
補助事業の成果の目標	<p>一般廃棄物処理業は住民の生活に必要な不可欠な事業であることから、特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当することで、安定的なごみ収集を行い、地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p> <p>(参考指標) 事業実施期間中のごみ収集日数:232日(R1.6月～R2.2月)</p>					
補助事業の内容	ごみ収集運搬業務					
補助事業の始期及び終期	令和2年度					
事業費及び交付金額		令和2年度				計
	事業費	円 55,842,381	円	円	円	円 55,842,381
	交付金額	45,748,000				45,748,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより、安定的なごみ収集を行うことができ、地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。</p> <p>事業実施期間中のごみ収集日数:231日(R2.6月～R3.2月)</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の箇所に記載し、本事業に係る地域住民への周知を図る。</p> <p>1) 市広報誌へ掲載(7月号) 2) 市ホームページへ掲載</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して事業を実施することで、安定的なごみ収集を行い、地域住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

事 業 評 価 書

補助事業名	予防接種事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	予防接種業務委託医療機関					
補助事業の成果の目標	<p>本市は、平成29年度から特定防衛施設周辺整備調整交付金を予防接種事業に充当し、安定的に予防接種事業を行うことで、市民の感染防止、発症予防に努め、市民の健康管理の向上を図る。</p> <p>【参考指標】 過去3年度(H29～R1、対象期間7月～12月)の対象予防接種の延べ接種人数:14,333人。</p>					
補助事業の内容	予防接種事業 一式					
補助事業の始期及び終期	令和2年度					
事業費及び交付金額		令和2年度				計
	事業費	円 149,991,901	円	円	円	円 149,991,901
	交付金額	116,580,000				116,580,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより、市民の感染防止、発症予防に努めることが出来た。事業実施期間中の接種人数は参考指標の14,333人に対し、実際の延べ接種人数は14,365人となり、参考指標を上回ることが出来たことから、市民の健康管理の向上を図ることが出来たと評価する。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法により周知を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・宜野湾市保健相談センター(健康増進課)窓口での掲示。 ・宜野湾市ホームページへの掲載 </p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続して事業を実施していきたい。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	なし					

事業評価書

補助事業名	宜野湾市救急救命士人件費助成事業					
補助事業者名	宜野湾市長					
実施場所	宜野湾市野嵩、我如古、真志喜地内					
補助事業の成果の目標	<p>本市消防本部は、災害等による傷病者の搬送を適切に行う救急業務を実施しており、高度な救急救命処置を行える救急救命士を配置している。</p> <p>今後も人口増や高齢化により救急需要が高まることが予想されることから、令和2年度から特定防衛施設周辺整備調整交付金を充当することで、救急事案等が発生した場合の高度な救急救命処置を速やかに行える体制を維持することを目的とする。</p>					
補助事業の内容	救急救命士の給料及び手当 31名					
補助事業の始期及び終期	令和2年度					
事業費及び交付金額		令和2年度				計
	事業費	円 82,575,296	円	円	円	円 82,575,296
	交付金額	40,084,000				40,084,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】</p> <p>本事業を実施したことにより救急救命士それぞれが、救急出動現場において高度な救急救命処置を行える体制を維持することができた。また、事業実施期間中の救急出動件数、救急救命士乗車件数及び人数は下記のとおりとなっており、安定的な体制が維持することができたと評価する。</p> <p>① 事業実施期間中の救急出動件数：2, 325件 ② ①に対する救急救命士乗車件数：2, 325件 ③ ①に対する救急救命士乗車人数：4, 045人</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】</p> <p>本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下に記載し、本事業に係る地域住民への周知を図る。</p> <p>① 市消防年報へ掲載(8月) ② 市ホームページへ掲載</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も救急事案等が発生した場合の高度な救急救命処置を速やかに行える体制を維持する。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

事 業 評 価 書

補 助 事 業 名	宜野湾市立うなばら保育所ほか1件運営事業						
補 助 事 業 者 名	宜野湾市長						
実 施 場 所	宜野湾市大山・宜野湾地内						
補助事業の成果の目標	<p>本市公立保育所は、安心・安全な環境のもとで児童を保育し、児童の健全な心身の発達を援助することを目的に事業実施している。</p> <p>本保育所の運営事業に調整交付金を充当し、今後も安定的な保育運営を行うことで、安心安全な保育環境の維持を図る。</p> <p>(参考指標) 保育活動日数(R1. 10. 1～R2. 2. 28):119日</p>						
補 助 事 業 の 内 容	保育士の給料及び手当 51名						
補助事業の始期及び終期	令和2年度						
事業費及び交付金額		令和2年度					計
	事業費	円 72,318,498	円	円	円	円	円 72,318,498
	交付金額	35,000,000					35,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより保育士それぞれが、子どもの健やかな成長のため活動を行うことができ、安定的な保育環境を維持することができた。また、保育活動日数及び保育利用人数は下記のとおりとなっており、安定的な保育運営を行えたと評価する。</p> <p>①事業実施期間中の保育活動日数:119日 ②事業実施期間中の保育所利用人数:207人</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を以下の方法により周知を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへの記載 ・宜野湾市子育て支援課窓口での掲示 						
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続しての事業を実施						
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無						

事 業 評 価 書

補助事業名	宜野湾市立幼稚園運営事業								
補助事業者名	宜野湾市長								
実施場所	宜野湾市普天間・新城・大山・大謝名・真栄原・志真志・宜野湾・長田地内								
補助事業の成果の目標	<p>本市幼稚園は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものとして、幼児を保育し、健やかな成長のため適切な環境を与え、心身の発達を助長するため保育活動を実施している。</p> <p>預かり保育・2年保育事業は一部の園で行っていたが、各園の保護者より要望があったことから、平成25年度より全ての園で預かり・2年保育事業を行うなど改善を行ってきた。また、平成26年度は、新設校が開校したことにより、市内幼稚園の定員数も増え待機児童の改善を行ってきた。平成27年度からは預かり保育の定員も撤廃し、4歳児の短期預かりも実施、令和元年度10月より保育無償化がスタートし、今後も安定的な保育運営を行うことで保育環境の維持を図る。</p> <p>(参考指標)</p> <p>①保育活動日数(4月～3月) : 198日 ②幼稚園利用人数(4月～3月) : 478人</p>								
補助事業の内容	幼稚園教諭の給料及び手当 31名								
補助事業の始期及び終期	平成28年度～								
事業費及び交付金額			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計	
	基金造成額	交付金額	円	円	円	円	円	円	円
		市町村費等	0	0	0	0	0	0	
		運用益	0	0	0	0	0	0	
		計	20,248,000	100,000,000	110,000,000	120,000,000	120,000,000		
	基金処分額	0	119,248,000	110,000,000	120,000,000	120,000,000	469,248,000		
基金残額	20,248,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000			
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】 本事業を実施したことにより幼稚園教諭それぞれが、幼児の健やかな成長のため事業を行うことができ、安定的な保育環境を維持することができた。また、保育活動日数及び幼稚園利用人数は下記のとおりとなっており、安定的な保育運営を行えたと評価する。</p> <p>①事業実施期間中の保育活動日数 : 204日 ②事業実施期間中の幼稚園利用人数 : 493人</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 本事業が特定防衛施設周辺整備調整交付金による事業である旨を下記のとおり地域住民へ周知した。</p> <p>①毎月の行事案内園だより・クラス便り等子ども様子を伝えるなど定期的な手紙の配布 ②中学校区(幼稚園、小学校、中学校)での周知 (幼保中連携実践報告会にて周知する予定だったが、コロナの影響から同報告会が中止になったことにより未周知。) ③園内掲示板及び市ホームページ掲載による周知</p>								
事業の改善措置及び今後の対応	今後も継続しての事業を実施。								
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無								